

第2期由良町総合戦略



令和2年2月

由良町

目 次

1	はじめに	p 1
2	由良町の現状	p 2
3	由良町の人口推移	p 3
4	将来展望の結果	p 4
5	第1期総合戦略の検証	p 5
6	第2期総合戦略の位置づけ	p 7
7	第2期総合戦略における基本目標と基本的方向	p 8
	基本目標1「安定した雇用を確保する」	p 9
	基本的方向	
	(1) 就農・就漁者支援並びに起業者支援	
	(2) 地場産品の支援	
	(3) 地場産業の活性化	
	基本目標2「新しいひとの流れをつくる」	p 10
	基本的方向	
	(1) 由良町の魅力発信	
	(2) 観光資源を使ったおもてなし向上	
	(3) 移住・定住及び人材確保・育成に対する支援	
	基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	p 11
	基本的方向	
	(1) 結婚・妊娠・出産の支援	
	(2) 子育て環境づくり	
	(3) 教育環境づくり	
	基本目標4「住みやすいまちをつくる」	p 12
	基本的方向	
	(1) 地域コミュニティの活性化	
	(2) 住民の健康づくり	
	(3) 安心・安全なまちづくり	
8	推進組織と進捗管理（PDCAサイクル）	p 13
	(1) 推進組織	
	(2) 進捗管理（PDCAサイクル）	

1 はじめに

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としている。

この目的に向かって国では2014年9月、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置された。

また、同年12月には、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されるとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づき、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する」を4つの基本目標とした第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

これを受け、本町においても、2015年度に2060年を区切りとする由良町の将来的な方向及び展望を示した「由良町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）と5か年の第1期の「由良町総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、「由良町における安定した雇用を創出する」、「由良町への新しいひとの流れをつくる」、「由良町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「由良町の時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を掲げ取り組んできた。

国では、2014年の推計当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではない中で、令和元年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂されるとともに、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、第1期の成果と課題を踏まえて、「第1期総合戦略」の政策体系を見直し、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標と「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」を2つの横断的な目標とした第2期（2020年度から2024年度）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

町においては、このような状況下で、人口ビジョンはそのままに、「第1期総合戦略」の4つの基本目標を一部見直し、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や方向性等の「第2期総合戦略」を策定するとともに、住民・企業・地域・行政が一致団結し、目標達成に向けて取り組んでいくものとする。

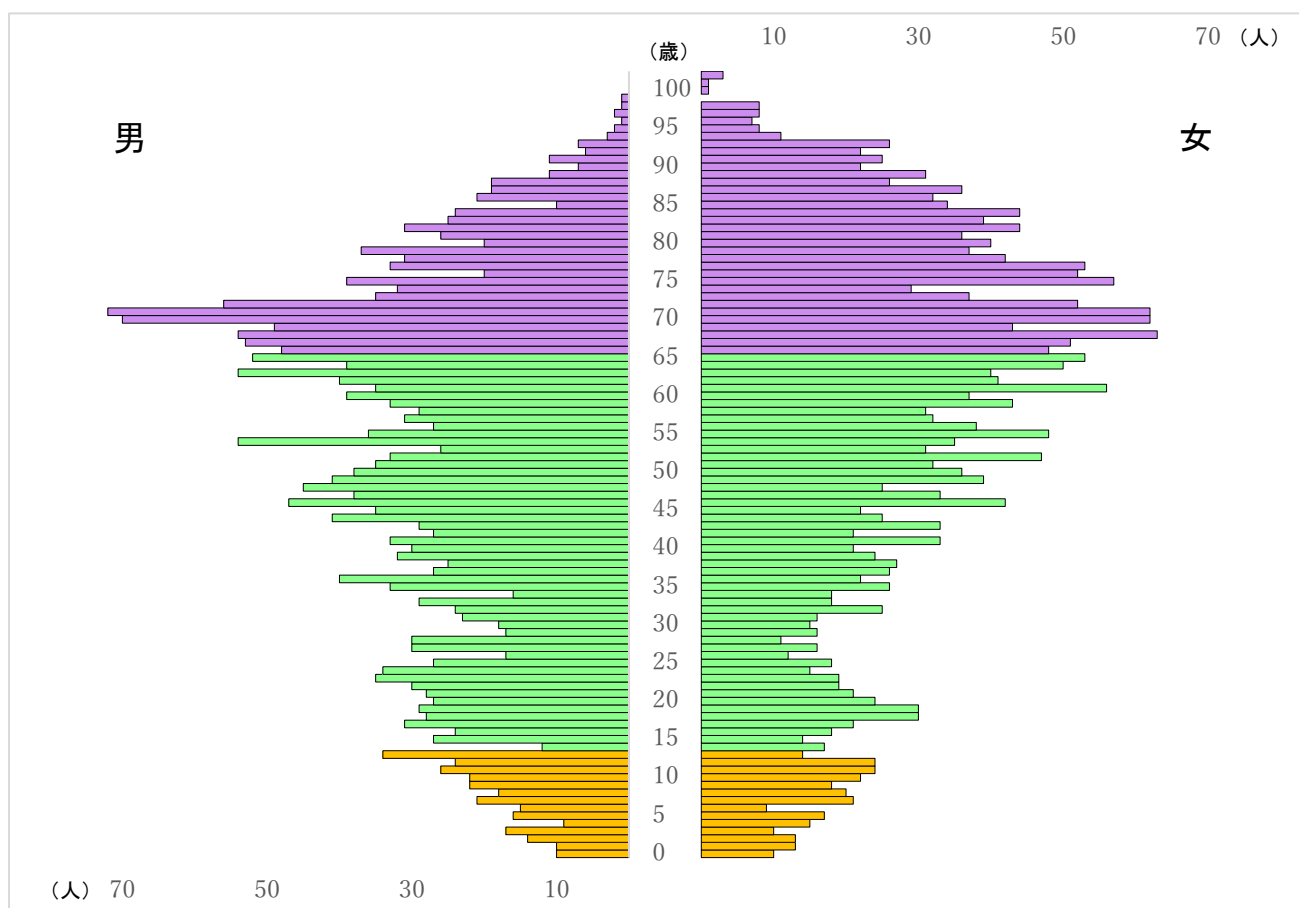
2 由良町の現状

- ① 全人口及び3区分人口（令和2年（2020年）1月1日現在住民基本台帳）
 令和2年（2020年）1月1日現在の住民基本台帳による由良町の人口は5,678人である。老年人口は、2,173人で、高齢化率は38.3%と高くなっており、高齢化が進んでいる。

◇男女別全人口及び3区分人口

区 分	単 位	合 計	男	女
老年人口 (65歳以上)	人	2,173	928	1,245
	%	38.3	33.2	43.2
生産年齢人口 (15～64歳)	人	2,988	1,596	1,392
	%	52.6	57.1	48.3
年少人口 (15歳未満)	人	517	270	247
	%	9.1	9.7	8.5
全人口	人	5,678	2,794	2,884

② 人口ピラミッド



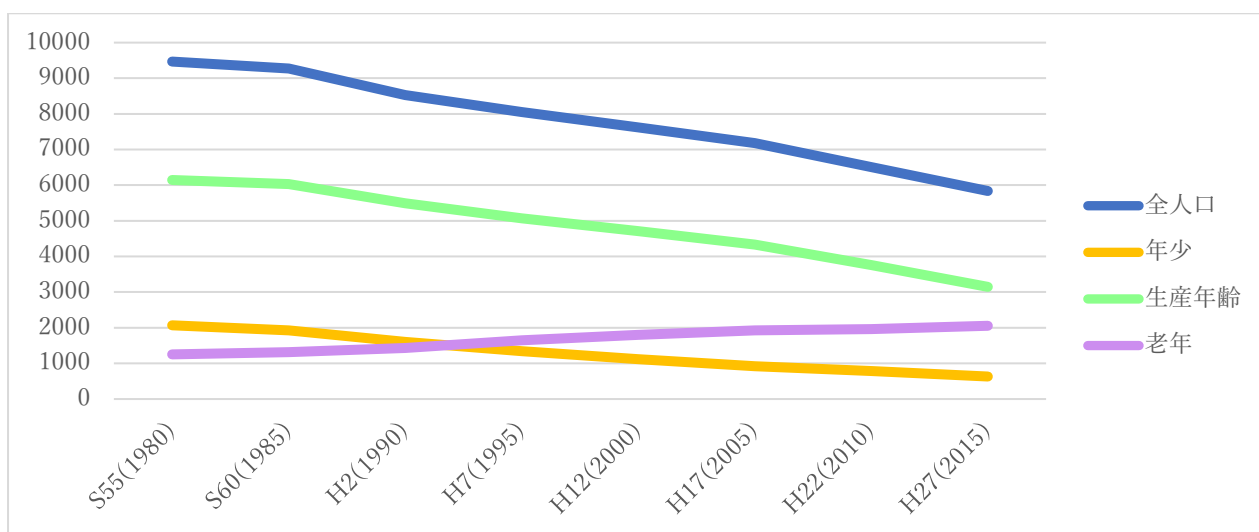
団塊の世代と呼ばれる昭和22年から昭和24年生まれの人口が突出している。それ以降は団塊の世代の男女に子供が生まれる団塊ジュニア世代（昭和46年から昭和49年生まれ）が目立つが、出生数は減少し現在に至る。

3 由良町の人口推移

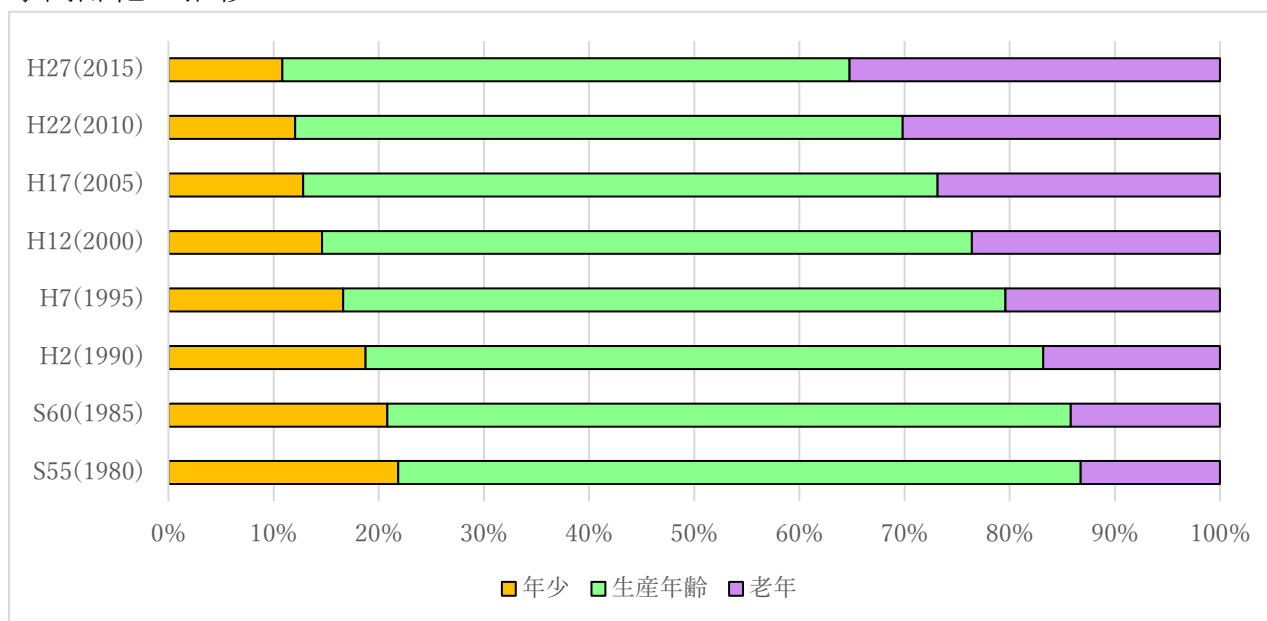
昭和55年（1980年）から平成27年（2015年）の国勢調査における人口変遷

◇全人口及び3区分人口の推移（単位：人）

区分	S55年 1980年	S60年 1985年	H2年 1990年	H7年 1995年	H12年 2000年	H17年 2005年	H22年 2010年	H27年 2015年
全人口	9,468	9,273	8,529	8,056	7,625	7,179	6,508	5,837
年少人口（15歳未満）	2,069	1,931	1,599	1,340	1,114	919	785	632
生産年齢人口（15～64歳）	6,146	6,027	5,496	5,072	4,712	4,331	3,758	3,147
老年人口（65歳以上）	1,253	1,315	1,434	1,644	1,799	1,928	1,964	2,055



◇高齢化の推移



4 将来展望の結果

由良町の将来人口について、人口移動及び合計特殊出生率を仮定し推計を行った。

○人口の将来を展望するに当たっての推計方法（第1期総合戦略を踏襲） 〔RESAS（リーサス）地域経済分析システムを用いた人口推移〕

◆推計パターン・シミュレーション説明

パターン1	<ul style="list-style-type: none"> 社人研推計準拠（主に2005年から2010年の人口動向を勘案した将来人口推計） 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
シミュレーション1	パターン1をベースに、合計特殊出生率が、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション
シミュレーション2	パターン1をベースに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> 日本創成会議推計準拠 全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

該当年	パターン1	シミュレーション1	シミュレーション2	パターン2
2010	6,507	6,507	6,507	6,507
2015	5,913	5,925	6,252	5,913
2020	5,393	5,419	5,946	5,288
2025	4,886	4,945	5,656	4,664
2030	4,403	4,514	5,411	4,068
2035	3,936	4,092	5,165	3,494
2040	3,493	3,689	4,925	2,958
2045	3,073	3,303	4,691	-
2050	2,690	2,950	4,477	-
2055	2,348	2,636	4,295	-
2060	2,039	2,355	4,141	-

※社人研

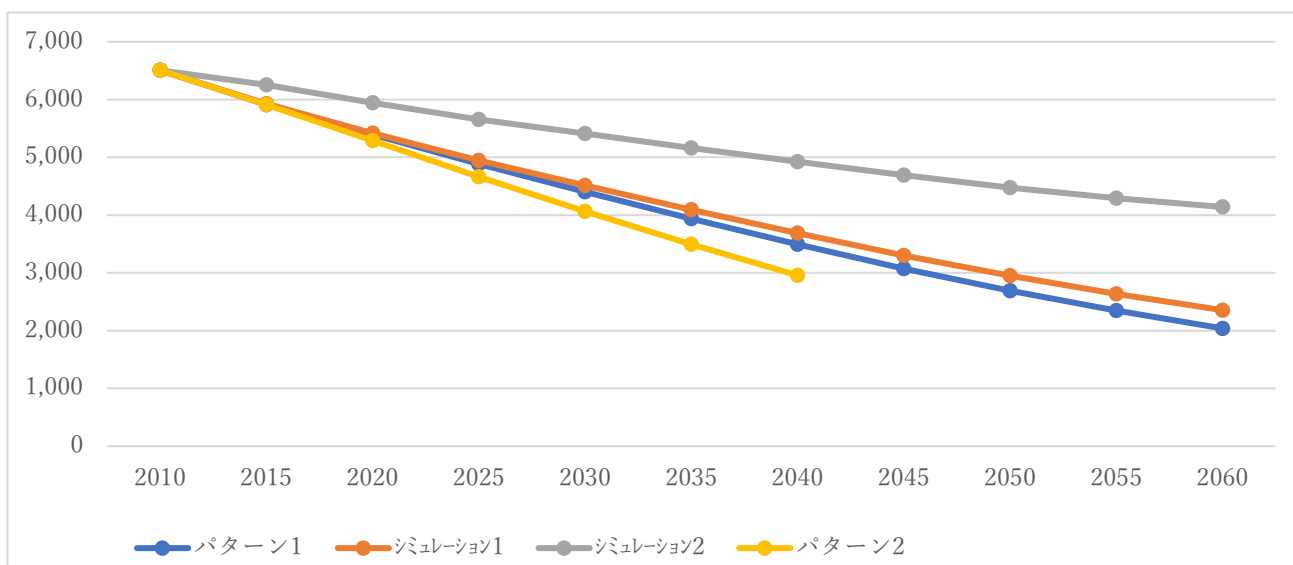
国立社会保障・人口問題研究所

※合計特殊出生率

人口統計上の指標、一人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を示す値

※日本創成会議

公益財団法人日本生産性本部が2011年5月に発足した民間の会議体



○推計を踏まえた方針

第1期総合戦略を策定するに当たり町民を対象に実施したアンケートでは、「人口減少はやむを得ないが、なるべく歯止めをかけるべき」という回答が多く、それに応えるべく目標を設定した。

第2期総合戦略においても、人口減少に歯止めをかけることが最重要とされる。

人口ビジョンにおいて、示した将来の人口推計における4種の仮定のうち、「パターン1：2060年の推計人口2,039人」及び「パターン2：2040年の推計人口2,958人」は、現状の延長での推測であり、「なるべく減少に歯止めをかける」に該当するものではない。

また、パターン1をベースにした「シミュレーション1：2060年の推計2,355人」も、現在の半分以下を見込むもので、町民の希望に沿った目標とは言い難いと思われる。

「シミュレーション2：2060年の推計人口4,141人」は、パターン1をベースに、合計特殊出生率を、2025年では1.80、2030年では2.10と、段階的に人口置換水準まで引き上げ、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数、すなわち移動による増減がゼロ）の推計値である。

第2期総合戦略では、実施する事業については、5年間を固定するものではなく、積極的にスクラップ&ビルドを行い、雇用創出、交流人口の拡大、定住対策、子育て環境の整備、地域活性化を図ると同時に、国土強靱化地域計画の目標達成に取り組むことで、人口減少を緩やかなものとし、人口ビジョンで示した2060年の目標人口の4,700人を目指していくものとする。

目標人口：2060年に4,700人

5 第1期総合戦略の検証

第2期総合戦略を策定するに当たり、第1期総合戦略策定時に組織化した町長を本部長、町職員で構成する「由良町まち・ひと・しごと創生本部」及び外部有識者で構成する「由良町まち・ひと・しごと創生推進協議会」において重要業績指数（以下「KPI」という。）の効果検証を行った。

その結果を踏まえ、第2期総合戦略を策定する。

○KPIの検証

【基本目標1】由良町における安定した雇用を創出する。

基本目標1では、農業・漁業の育成支援、担い手不足の解消、農地の保全と基盤強化に取り組んだ。

また、地場産業の振興として、観光拠点の整備や充実を図るとともに、「ゆらブランド」の創出、発信にも重きを置いた。

「ゆらブランド」の創出、発信については、既存の町産品を「由良町推奨産品」として登録する制度に改め、消費者への発信を行っている。

さらに、「サテライトオフィス・スクール」として、企業が廃校舎等を有効活用し、企業誘致や移住定住について促進した。

これらについては、一定の成果を得た所である。

雇用の安定なくして雇用の創出が生まれえないことから雇用の安定に重点を置く必要がある。

KPI	基準値	目標値	実績値
町内新規就農者・起業者数	4人	10人	12人
ゆらブランド件数	0件	3件	154件
(サテライトオフィス・スクールの) 貸出団体数	0件	5件	6件

【基本目標2】由良町への新しいひとの流れをつくる。

基本目標2では、「観光資源を使った誘客促進」、「空き家、空き店舗等の有効活用」、「大学のふるさと事業」等により新しいひとの流れをつくるために取り組んできた。

観光客入込総数が目標値を大きく下回っているのは、平成30年の台風21号の被害により白崎海洋公園が閉鎖となったことが主な要因である。

空き家等の有効活用件数については、目標値と大差ない値である。

U・Iターン者数については、目標値には一歩及ばなかったが、人口を増やすためには、今後も必要な要因となるため、引き続き重点を置く必要がある。

KPI	基準値	目標値	実績値
観光客入込総数	231,524人	280,000人	170,014人
(空き家等の)有効活用数(5年間)	0件	10件	9件
U・Iターン者数(5年間)	0人	30人	22人

【基本目標3】由良町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

基本目標3では、「出産や子育てにおける総合的な視点による少子化対策」、「地域をあげて子育てを応援していくという意識の醸成」に取り組んできた。

「成婚件数」については、年平均20件となっており、5年間で100件程度の値は見込むことができるため、引き続き子育て支援策等を充実させ成婚件数を増やすことが必要である。

「合計特殊出生率」については、平成29年値が公表されていないため検証を行えていない。

「全国学力・学習状況調査の平均正答率」については、平成27年から令和元年までの5年間で、小学生は、低位が2回、全国平均が3回、中学生は、低位が4回、全国平均が1回となっているが、回を重ねるごとに全国平均の近似値となっており、改善されつつある。

K P I		基準値	目標値	実績値
成婚件数（５年間）		１９件	１２０件	９１件
合計特殊出生率		１．５６	１．６６	—
全国学力・学習状況調査の平均 正答率	小学生	低位	全国平均	全国平均
	中学生	低位		低位

【基本目標４】由良町の時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

基本目標４では、「高齢者スポーツの推進」、「世代間交流イベント」を通じて、高齢者には生きがいを、若い世代には、人を思いやる心の育成を図った。また、誰もが安心安全に暮らせるまちづくりを、インフラ整備等により実現してきた。

「住民交流イベント開催数」については、「オーシャンビューサイクルフェスタ」、「紀州路クリーン大作戦」、「SHIRASAKI OCEAN Park MARINE Expo '16」と開催してきたが、その後新たに開催したイベントはない。

「６５歳以上７５歳未満の方の要支援・要介護認定率」は、直近で３．４％となっている。

「主要避難路沿いの建築物の耐震化率」については、進んでいると見ることができる。

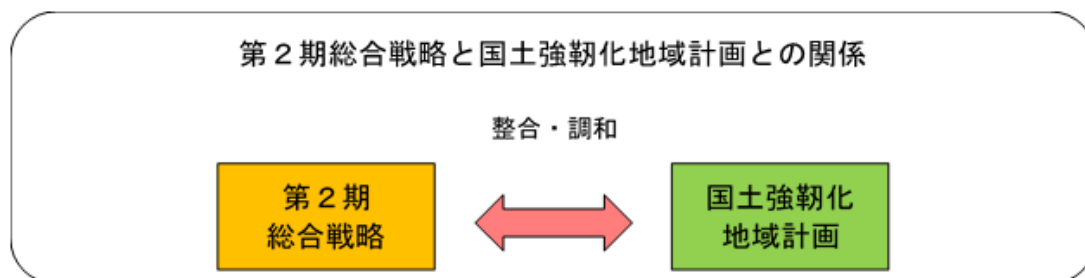
K P I	基準値	目標値	実績値
住民交流イベント開催数（５年間）	０件	５件	３件
６５歳以上７５歳未満の方の要支援・要介護認定率	４．８％	４．３％	３．４％
主要避難路沿いの建築物等の耐震化率	—	８０％	６７．９％

なお、基本目標における基本的方向及びK P Iについては、具体的施策（個別事業）の方向及び指標でなく、具体的施策を網羅した方向及び指標とする必要がある。

※ K P Iの実績値は令和２年１月末現在の数値

６ 第２期総合戦略の位置づけ

第２期総合戦略は由良町における最上位計画にあたるものであるが、大規模自然災害発生時に町民の命を守り、経済社会が致命的な被害を受けず、迅速な復旧・復興を可能とする強靱なまちづくりを示した「由良町国土強靱化地域計画」との整合・調和を図りながら、施策に取り組むものとする。



7 第2期総合戦略における基本目標と基本的方向

第2期総合戦略を実施していくにあたり、次の4つの基本目標を設定する。

基本目標1 「安定した雇用を確保する」

基本的方向

- (1) 就農・就漁者支援並びに起業者支援
- (2) 地場製品の支援
- (3) 地場産業の活性化

基本目標2 「新しいひとの流れをつくる」

基本的方向

- (1) 由良町の魅力発信
- (2) 観光資源を使ったおもてなし向上
- (3) 移住・定住及び人材確保・育成に対する支援

基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

基本的方向

- (1) 結婚・妊娠・出産の支援
- (2) 子育て環境づくり
- (3) 教育環境づくり

基本目標4 「住みやすいまちをつくる」

基本的方向

- (1) 地域コミュニティの活性化
- (2) 住民の健康づくり
- (3) 安心・安全なまちづくり

基本目標 1 「安定した雇用を確保する」

都市部で労働する人口が増加する一方、地方での労働力が衰退している。特に、農業や漁業などの第1次産業では、後継者不足が顕著に表れている。また、第2次産業、第3次産業においても、都市部への労働力流出に伴い、人口減少も進んでいる。

この流れを食い止めるには、町内での雇用を確保し、人口流出をストップさせる、あるいは人口流入を生み出すことが必要不可欠である。

よって、これらの「安定した雇用を確保する」ために3つの基本的方向を定め、それぞれKPIを設定する。

基本的方向

(1) 就農・就漁者支援並びに起業者支援

新規就農者・新規就漁者及び担い手・後継者の確保や、鳥獣害対策、つくり育てる漁業に取り組む。また、新たな起業者には積極的に支援を行う。

【KPI】 新規就農者・就漁者及び起業者 15人（5年間合計）

(2) 地場産品の支援

地場産品の新たな販路獲得や生産量増加に対する支援を行う。

【KPI】 柑橘類の出荷量 3,000t（毎年）
水産物の漁獲量 400t（直近5年間の平均）

(3) 地場産業の活性化

町内にある企業の経営支援や企業情報の発信等、様々な支援を行うとともに、町内企業間の連携を促進することで、産業振興と雇用の場の確保を行う。

【KPI】 町内の企業等の就業者数 1,000人（5年後）

基本目標 2 「新しいひとの流れをつくる」

都市部に集中する人々を由良町へ促すためには何が必要か。

まず、由良町とはどのようなところか、理解してもらう必要があり、そのためには、対外的なPRが重要となる。

PRすることにより、観光による来町又は由良町で生活することに興味を持ち、移住するきっかけをつくり定住へつなげるとともに、移住しただけでなく、町外の人々が町内に溶け込み、地域の活動等に関わることで、地域活性化も図っていく。

また、移住までに至らなくても国の第2期総合戦略で掲げている「関係人口の増加」につなげる。

よって、これらの「新しいひとの流れをつくる」ために3つの基本的方向を定め、それぞれKPIを設定する。

基本的方向

(1) 由良町の魅力発信

町内の観光資源を活用し対外的な情報発信により認知度を向上させ、観光や移住定住などの新しいひとの流れをつくる。

【KPI】 SNS由良町公式アカウントフォロワー数
1,000件（5年後）

(2) 観光資源を使ったおもてなし向上

地元の観光事業者と連携し、既存の観光資源を利用したおもてなしを強化し、再訪客を獲得する。

【KPI】 入込観光客数 250,000人（5年後）

(3) 移住・定住及び人材確保・育成に対する支援

再訪を繰り返すことで、移住してもらう。また、移住した人材を確保し、育成することで、移住者が町内で活躍できる場を提供し、定住につなげる。

【KPI】 移住者数 60人（毎年）

基本目標3 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

町内の少子高齢化は顕著であり、これを改善するのは、出生数の増加が最重要となってくる。

しかし、現在においては、未婚男女の経済的自立が進み、「結婚」の序列が下がり晩婚化が進んでいる。

また、逆のケースもあり、経済的余裕がなく、結婚しても家族を支えていく自信がないという状況も考えられる。

さらには「相手がいない」、異性との「出会いがない」等も晩婚化が進んでいることの要因となっている。

よって、これらの「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ために3つの基本的方向を定め、それぞれKPIを設定する。

基本的方向

(1) 結婚・妊娠・出産の支援

結婚につながる機会の創出や、情報提供を積極的に行う。また、結婚後には妊婦への医療費助成等により子どもを産みやすい環境をつくる。

【KPI】 出生数 125人（5年間合計）

(2) 子育て環境づくり

家庭内、地域内において、次世代を担う子どもたちが健やかに成長するように子育てしやすい環境をつくる。

【KPI】 子育て世帯の社会増 10世帯（5年間合計）

※ 子育て世帯…18歳以下の子供を含む世帯

(3) 教育環境づくり

次世代に対応した教育環境を整備する。

また、由良町の教育資源を活用した体験活動を通じ、ふるさとに愛着を持てる取組を行う。

【KPI】 全国学力・学習状況調査の平均正答率 全国平均（毎年）

基本目標4 「住みやすいまちをつくる」

住民が「住みやすいまち」、「住みたくなるまち」をつくるためには、希薄化傾向にある住民の世代間交流を促進し、人と人をつなぐことでまち全体が元気になることが重要である。

また、高齢者が生きがいを持って生活できるように医療体制や福祉サービスの充実も必要となってくる。

さらに、住民の利便性や安全確保を考えたインフラ整備を促進し、国土強靱化地域計画の整合・調和を図りながら大規模自然災害が発生しても迅速な復旧・復興が可能となるまちづくりを推進していくことも重要となる。

よって、これらの「住みやすいまちをつくる」ために3つの基本的方向を定め、それぞれKPIを設定する。

基本的方向

(1) 地域コミュニティの活性化

希薄化傾向の地域コミュニティ活動を見直し、住民同士の交流を促し、住民一人一人の居場所を見出すことで、地域コミュニティを活性化する。

【KPI】 住民交流活動への参加者数 70,000人（5年間合計）

(2) 住民の健康づくり

成人から健康増進を図るとともに、生活習慣病の予防や、高齢者が要支援・要介護状態等になることを予防し、高齢になっても生きいきとした生活を送れるようにする。

【KPI】 要支援・要介護認定率 20.0%未満（毎年）

(3) 安心・安全なまちづくり

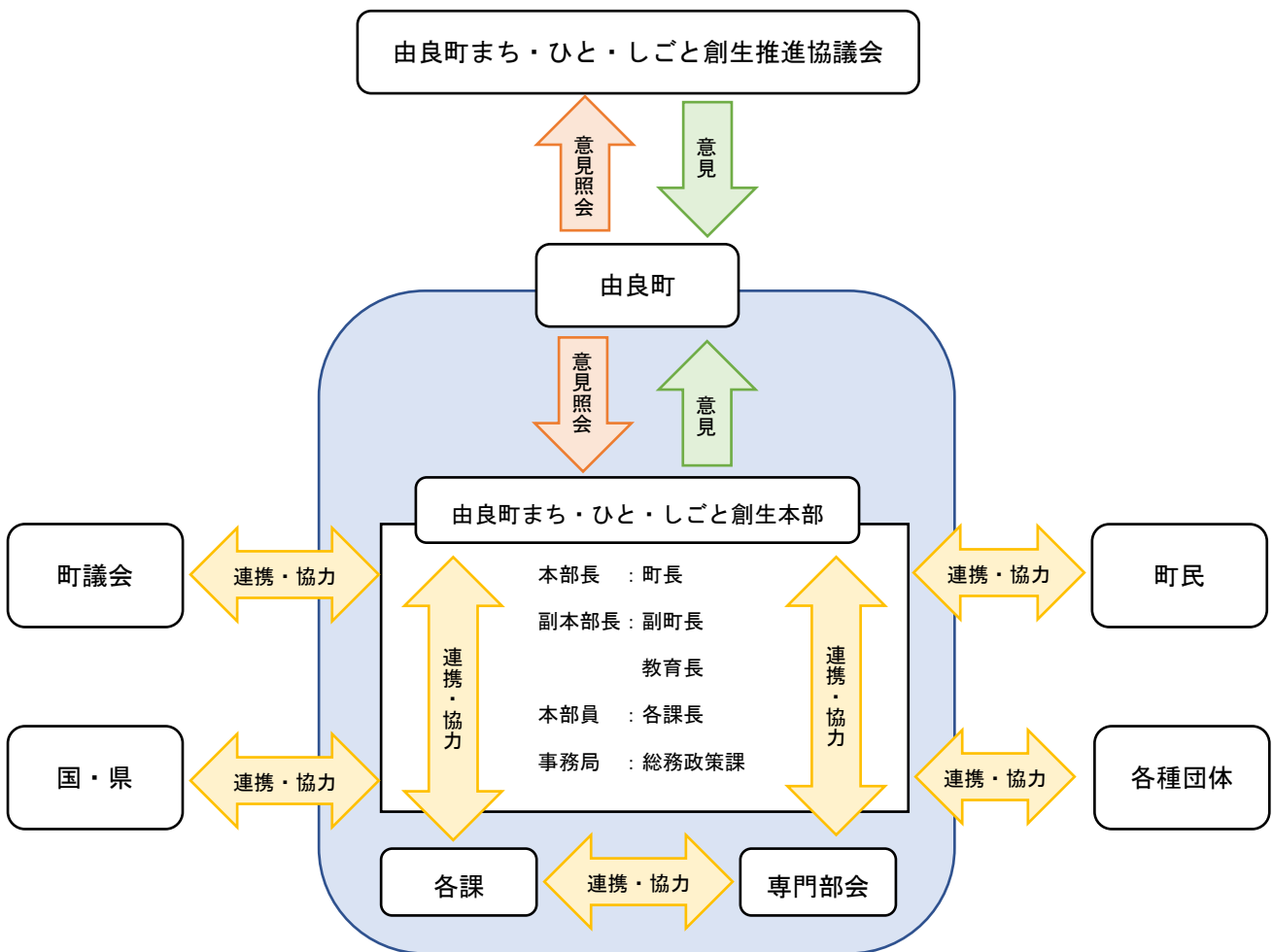
南海トラフ地震に代表される大規模な自然災害にも対応できるインフラの整備を行う。また、住民一人一人が災害時に自主的に判断し、行動できるよう、防災教育を充実させる。

【KPI】 国土強靱化地域計画達成率 100%（5年後）

8 推進組織と進捗管理（PDCAサイクル）

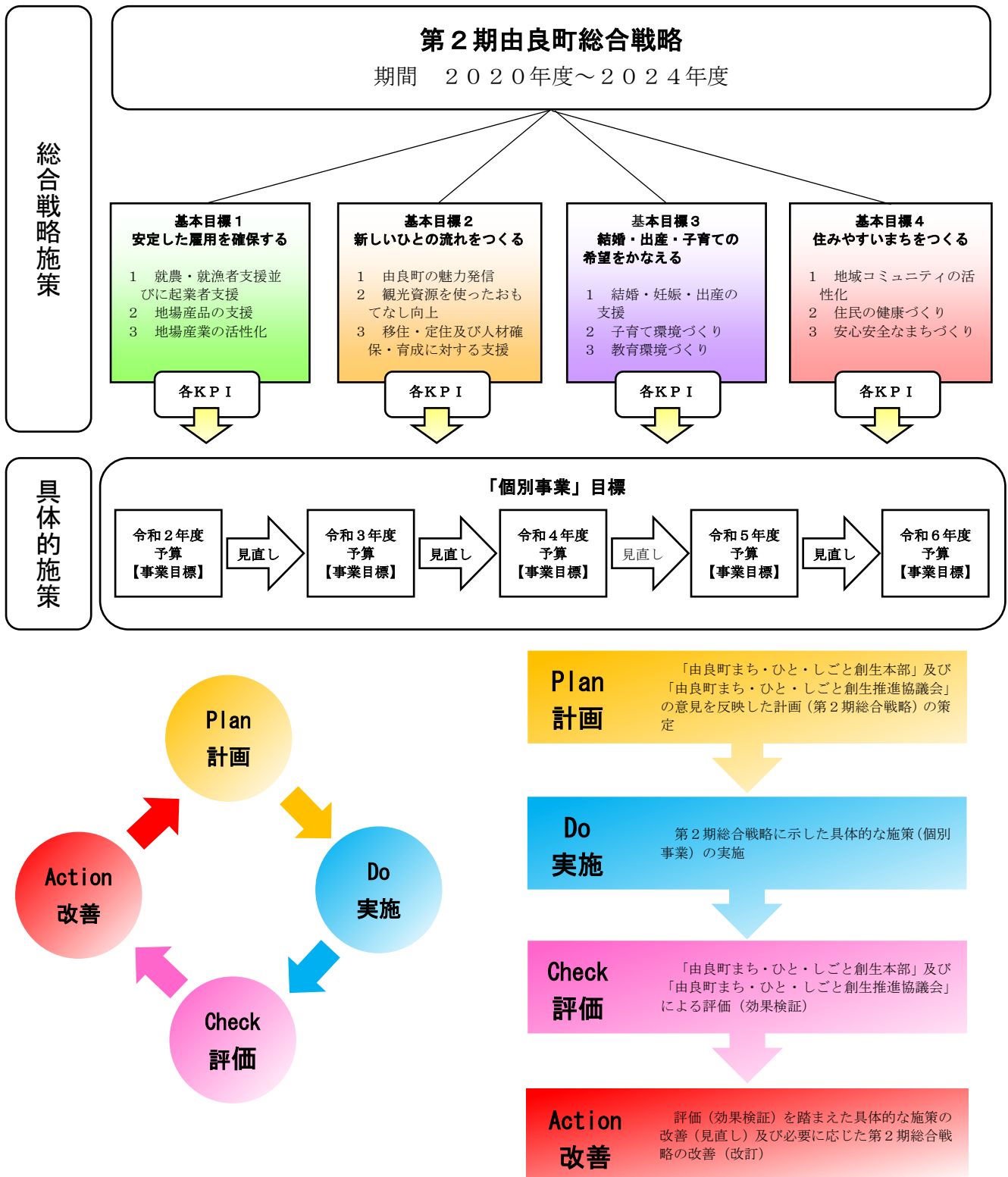
（1）推進組織

第1期総合戦略策定時に組織化した町長を本部長に町職員で構成する「由良町まち・ひと・しごと創生本部」及び外部有識者で構成する「由良町まち・ひと・しごと創生推進協議会」を推進組織とし、関係者及び関係機関と連携・協力を図りながら第2期総合戦略を推進していく。



(2) 進捗管理（PDCAサイクル）

第2期総合戦略（Plan）の策定後は、担当課で具体的施策（個別事業）を実施（Do）し、「由良町まち・ひと・しごと創生本部」及び「由良町まち・ひと・しごと創生推進協議会」で効果検証（Check）を行い、個別事業の見直しや必要に応じて第2期総合戦略を改訂（Action）し、次年度以降同様の進捗管理を行う。



第2期由良町総合戦略

発行：由良町

〒649-1111

和歌山県日高郡由良町大字里1220-1

TEL 0738-65-1801

FAX 0738-65-0282